

■ 第34号 (2024年2月発行予定)

特集 「認知領域をめぐる戦略」

投稿締切 2023年10月30日

(特集の企画趣旨)

2022年2月24日、ウクライナに対する「特別軍事作戦」を開始したロシアは、軍事的手段と非軍事的手段を組み合わせた「ハイブリッド戦争」を展開している。非軍事的手段の一つとして挙げられるのが、自国のみならずウクライナや諸外国の人々の認知領域に対する情報戦である。実際、ロシアは自らの軍事行動を正当化するためのナラティブを形成し、インターネット空間上に流布した結果、彼らの作り出したナラティブを無意識に受容する人々がわが国の言論空間にも現れている。今次の戦争によって、安全保障を考えるにあたって、自国民の認知領域に対する外国からの攻撃にいかに対処するかという問題の重要性が改めて浮き彫りとなった。昨年12月16日に閣議決定されたわが国の国家防衛戦略において、認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を将来的に整備されたことから、それは明らかである。

もとより、認知領域における情報戦は全く新しい概念ではなく、特定の国家だけが展開するものでもない。中国古代の兵法家である孫子が「不戦屈敵 (戦わずして敵を屈服)」させる手段として認知領域における戦いの重要性を指摘していることは広く知られており、現在の中国は「制脳権」と称される認知領域の戦いを展開しつつある。わが国の安全保障環境がますます緊張の度合いを高める今日にあっては、認知領域における情報戦に対する理解、議論が重要なものとなってきている。

そこで機関誌『戦略研究』では、認知領域における情報戦をテーマとした特集号を企画する予定である。投稿が予想・期待される具体的なテーマとしては、①わが国の仮想敵国 (中国・ロシア) が繰り出す認知戦とはいかなるものか、②諸外国からの偽情報工作などに対するわが国の対策はどうあるべきか、③認知戦の歴史的な事例研究と教訓、④民間企業の経営者が直面する問題とその打開策、⑤「陰謀論」はどのように生まれるのか、またいかに克服されるのか、などといったものである。

(編集担当/河西陽平)